

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2026年1月～3月 実績

2026年4月～6月 予測

2026年 4月

大分県商工会連合会

I 調査要領

1 対象期間

2026年1～3月期（調査時点：2026年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、
由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業41企業 サービス業56企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

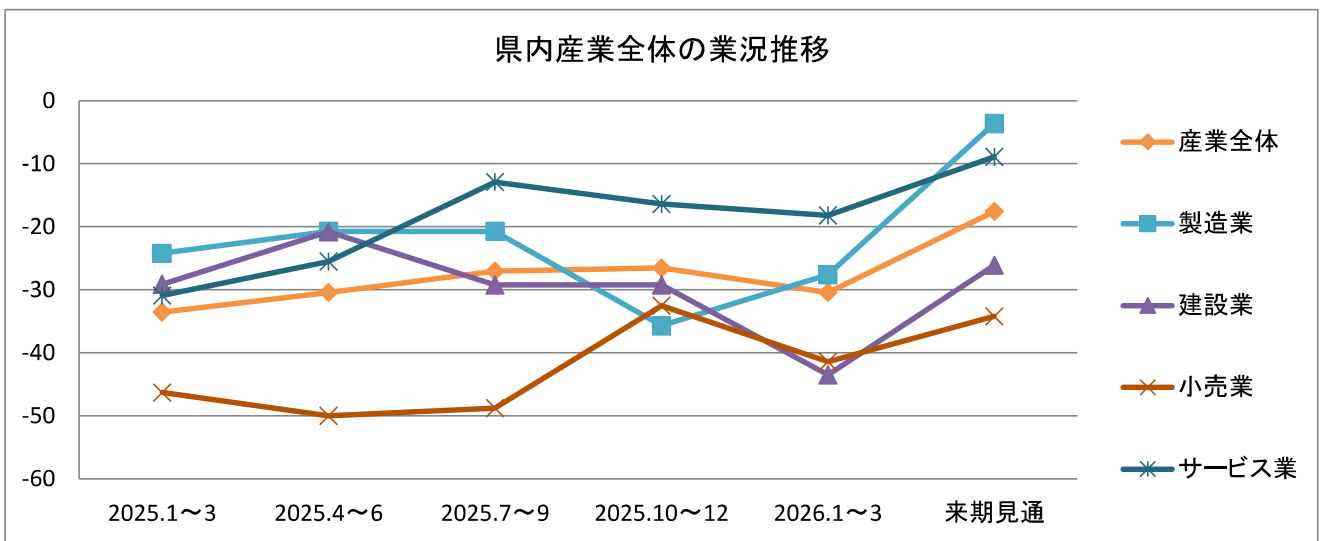
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2026年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△30.4であり、前期比3.9ポイントの悪化となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△35.7→今期△27.6）が8.1ポイント改善した一方で、建設業（前期△29.2→今期△43.5）が14.3ポイント悪化、小売業（前期△32.5→今期△41.4）が8.9ポイント悪化、サービス業（前期△16.4→今期△18.2）が1.8ポイントの悪化となった。

来期（2026年4月～6月期）の見通しは、産業全体では今期より12.8ポイント改善の△17.6であり、すべての業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2025.1~3		2025.4~6		2025.7~9		2025.10~12		2026.1~3		来期見通	
産業全体		△ 33.6		△ 30.4		△ 27.0		△ 26.5		△ 30.4		△ 17.6
製造業		△ 24.2		△ 20.7		△ 20.7		△ 35.7		△ 27.6		△ 3.6
建設業		△ 29.1		△ 20.8		△ 29.2		△ 29.2		△ 43.5		△ 26.1
小売業		△ 46.3		△ 50.0		△ 48.8		△ 32.5		△ 41.4		△ 34.2
サービス業		△ 30.9		△ 25.5		△ 12.9		△ 16.4		△ 18.2		△ 8.9

業界景況天気図（商工会地域）



Ⅲ 業種別動向

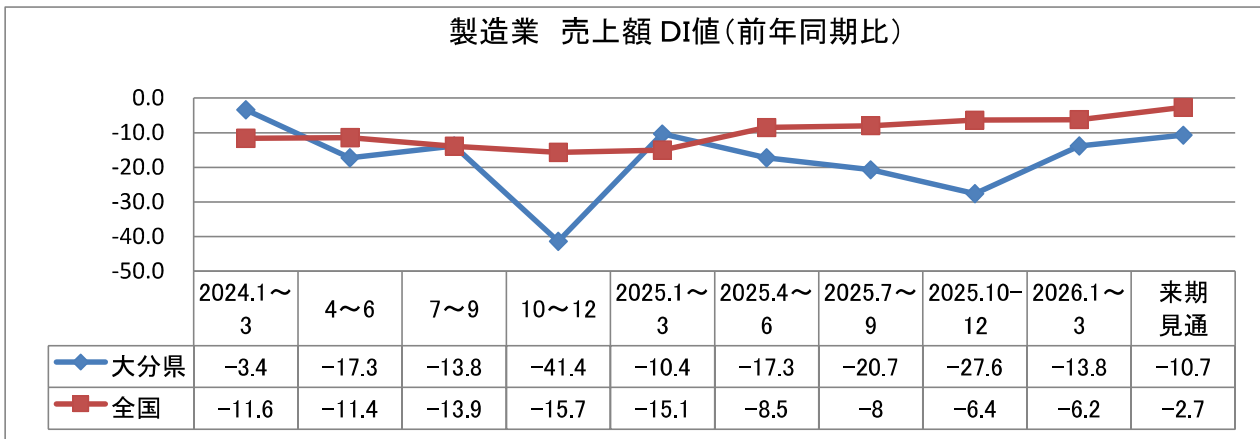
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ13.8ポイントの改善、「採算」についても20.6ポイントの改善、「資金繰り」についても23.8ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」「採算」については下回り、「資金繰り」については上回る結果となった。

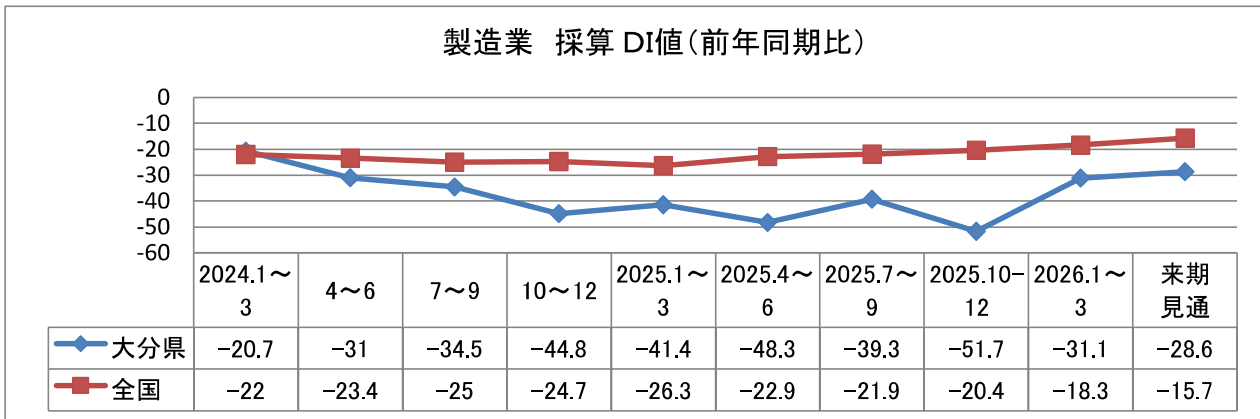
来期については、すべての項目で改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

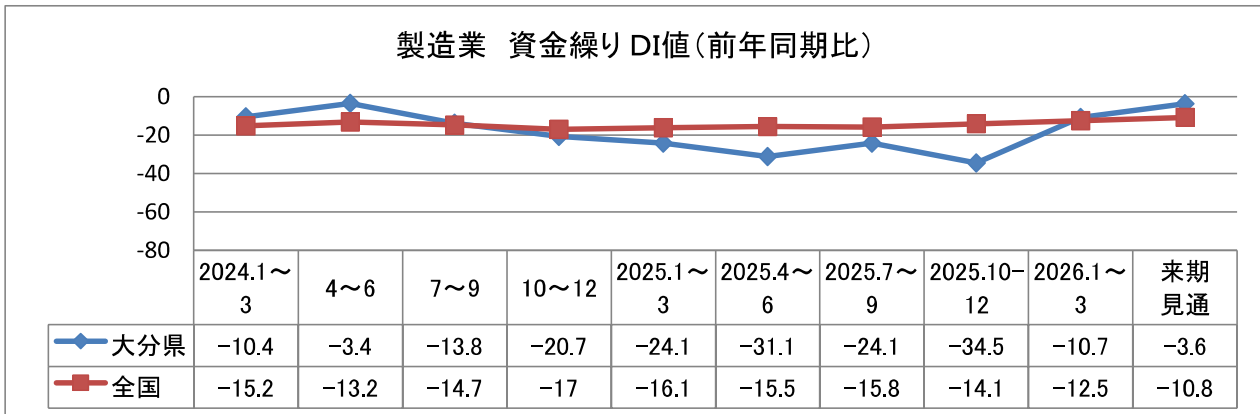
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



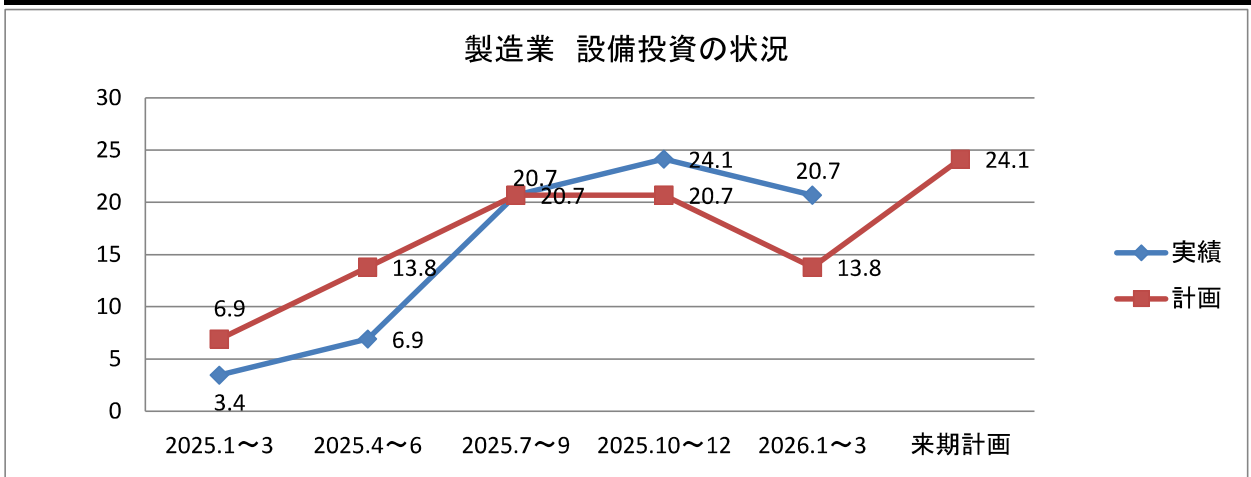
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

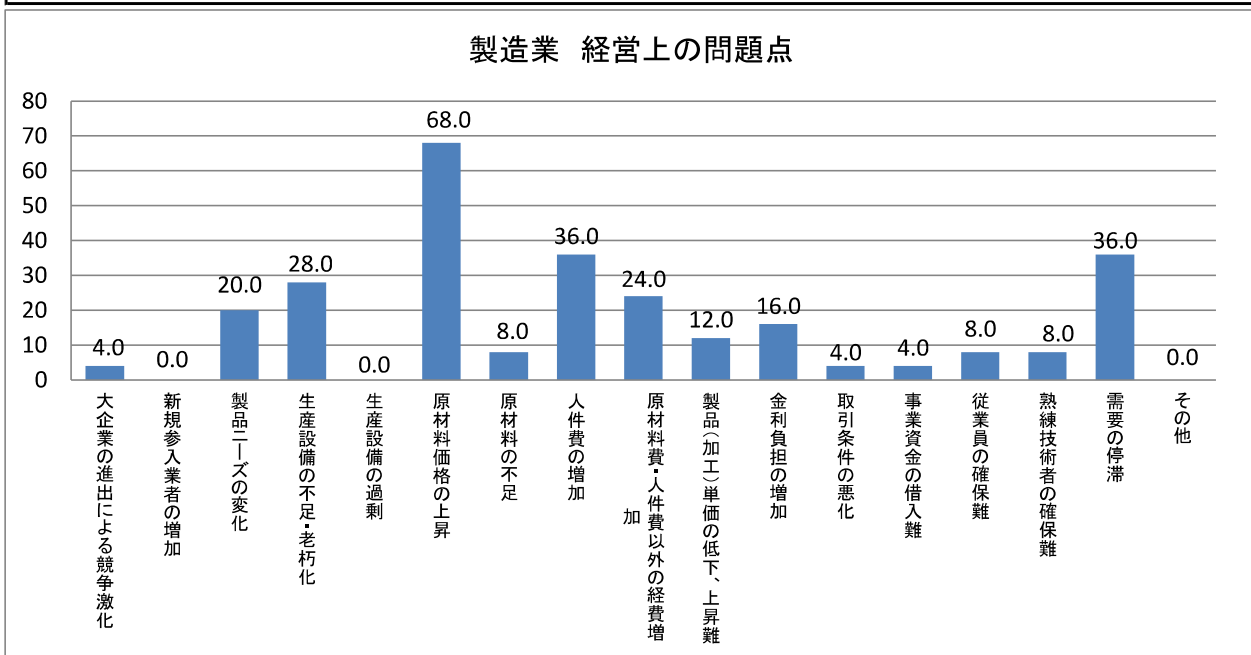
今期、設備投資を実施した企業は6社（20.7%）であった。前期（2025年10月～12月期）の実施企業が7社（24.1%）であったため、結果は減少となった。
 来期は7社（24.1%）が生産設備、車両・運搬具等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	1	0	2	1	0	1	2	1	22
（%）	24.1	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	75.9
今期実施（実数）	6	0	0	3	2	0	1	1	0	23
（%）	20.7	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	79.3
来期計画（実数）	7	0	1	3	2	1	1	0	0	22
（%）	24.1	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	75.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期64.0%→今期68.0%）、次に同率で「人件費の増加」（前期44.0%→今期36.0%）、「需要の停滞」（前期20.0%→今期36.0%）となっている。

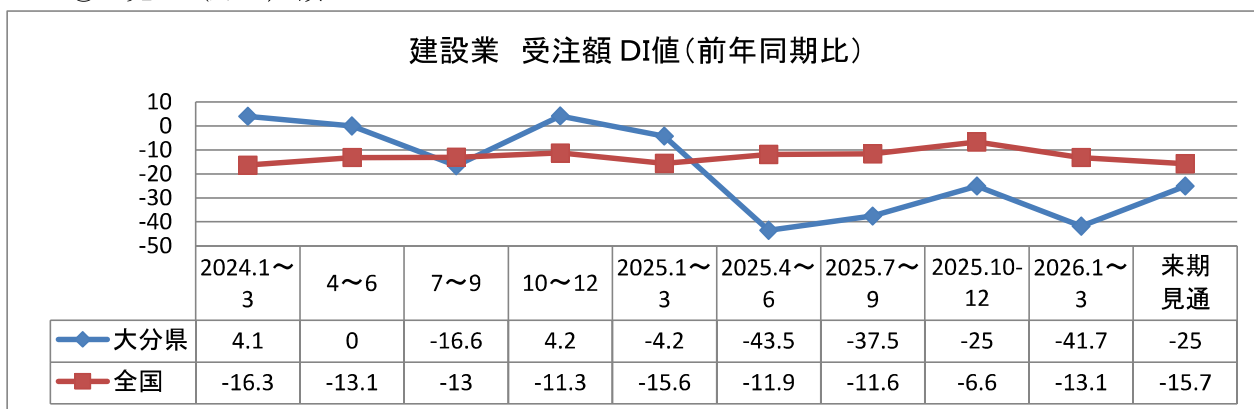


2 建設業の動向

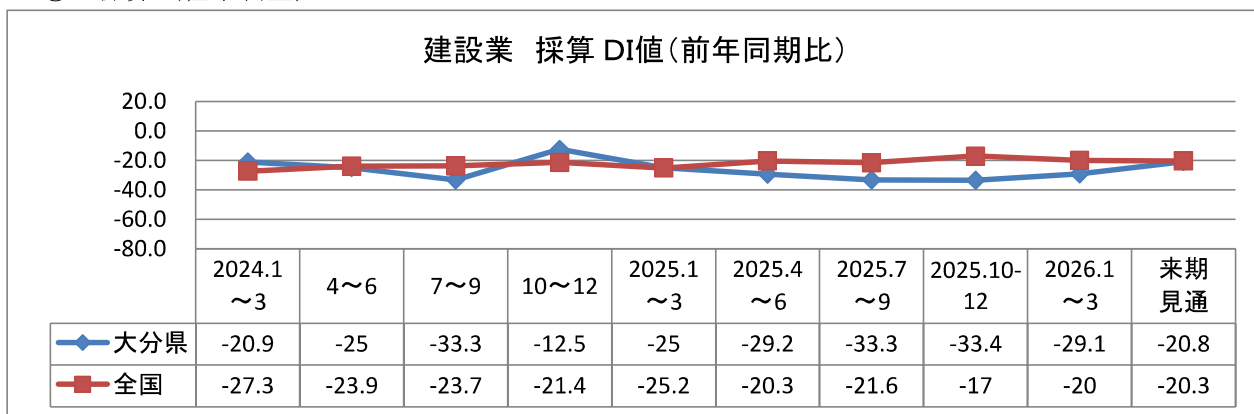
県内の建設業における「受注額」については、前回調査に比べ16.7ポイントの悪化、「採算」については4.3ポイントの改善、「資金繰り」については8.3ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注額」「採算」「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。来期については、「受注額」「採算」は改善し、「資金繰り」はほぼ横ばいとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

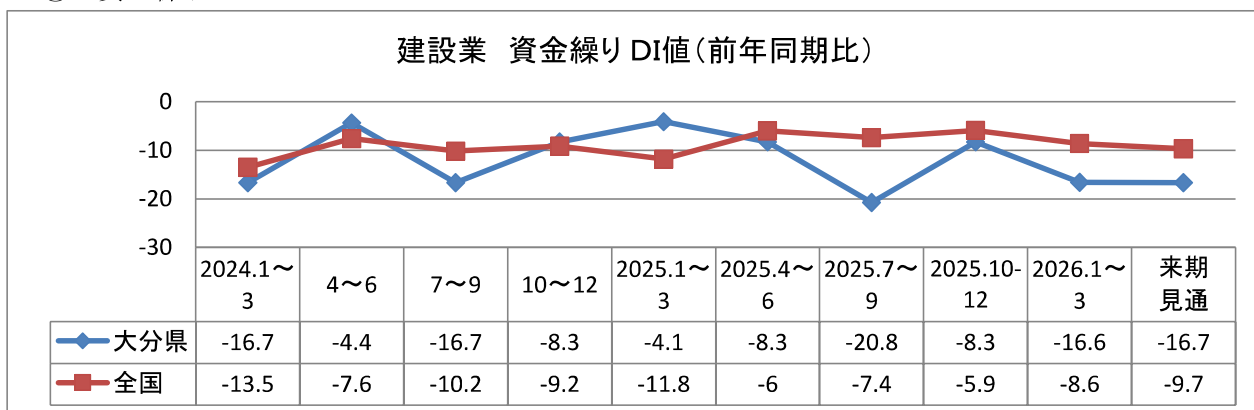
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



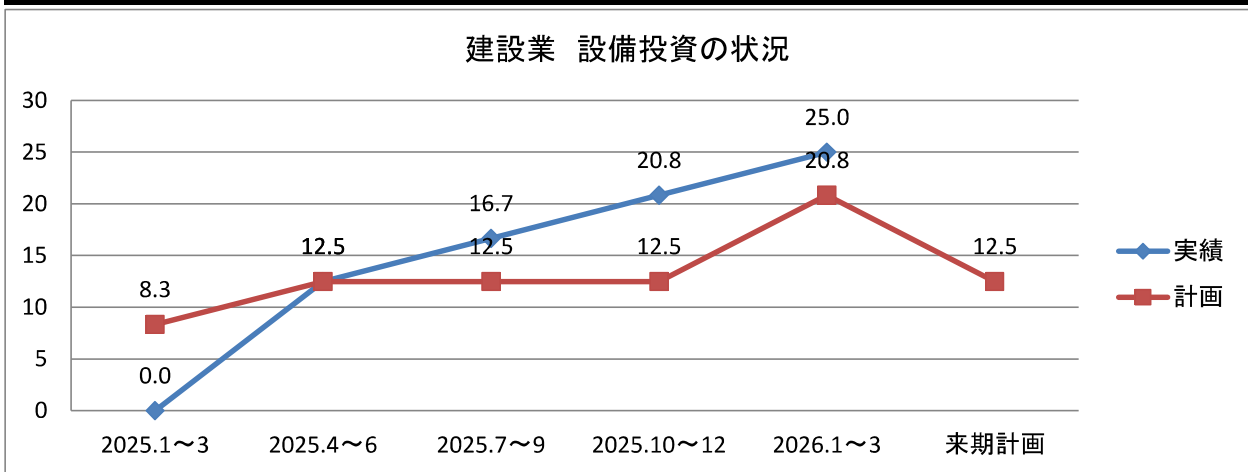
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

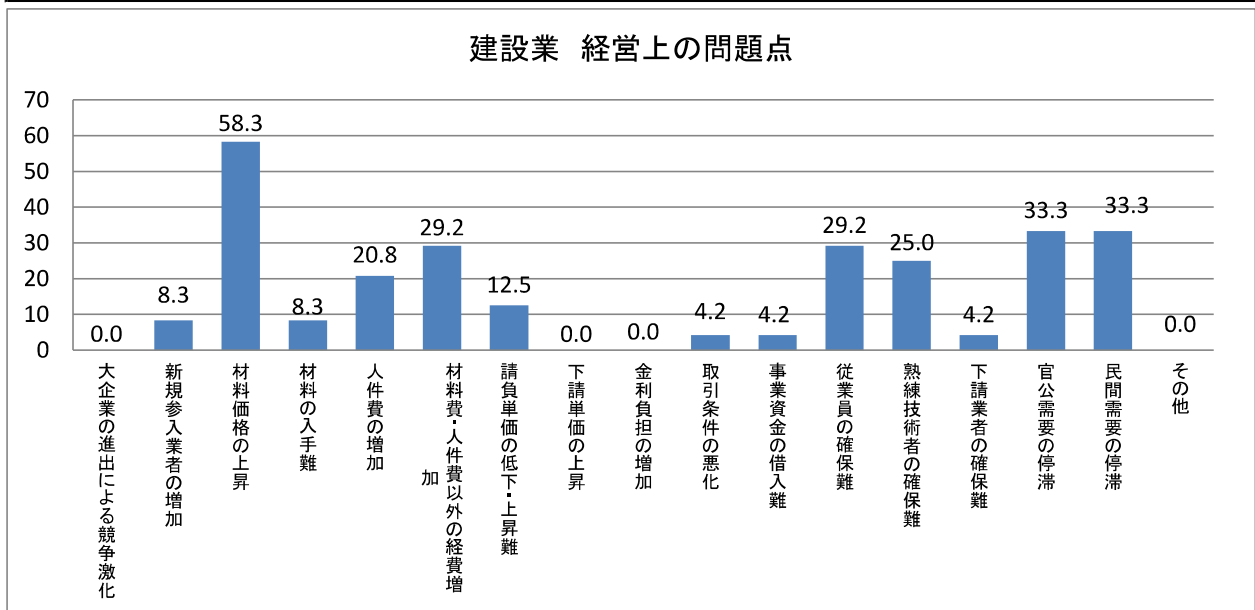
今期、設備投資を実施した企業は6社（25.0%）であった。前期（2025年10月～12月期）の実施企業が5社（20.8%）であったため、結果は増加となった。
 来期は3社（12.5%）が建設機械、車両・運搬具等について設備投資を計画しており、今期より減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	3	1	1	0	0	0	19
（%）	20.8	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	79.2
今期実施（実数）	6	0	1	4	1	0	1	0	0	18
（%）	25.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	75.0
来期計画（実数）	3	0	1	1	1	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期61.9%→今期58.3%）、以下同率で「官公需要の停滞」（前期28.6%→今期33.3%）、「民間需要の停滞」（前期38.1%→今期33.3%）となっている。

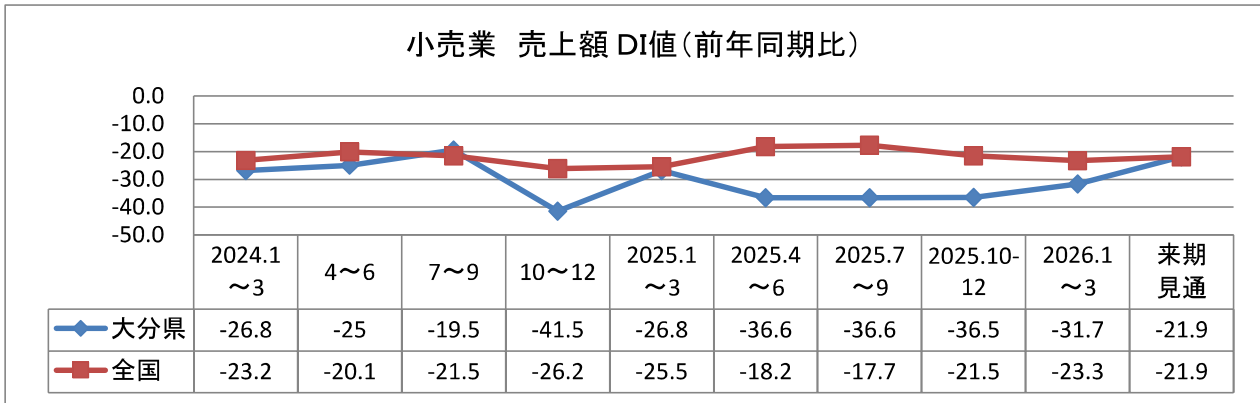


3 小売業の動向

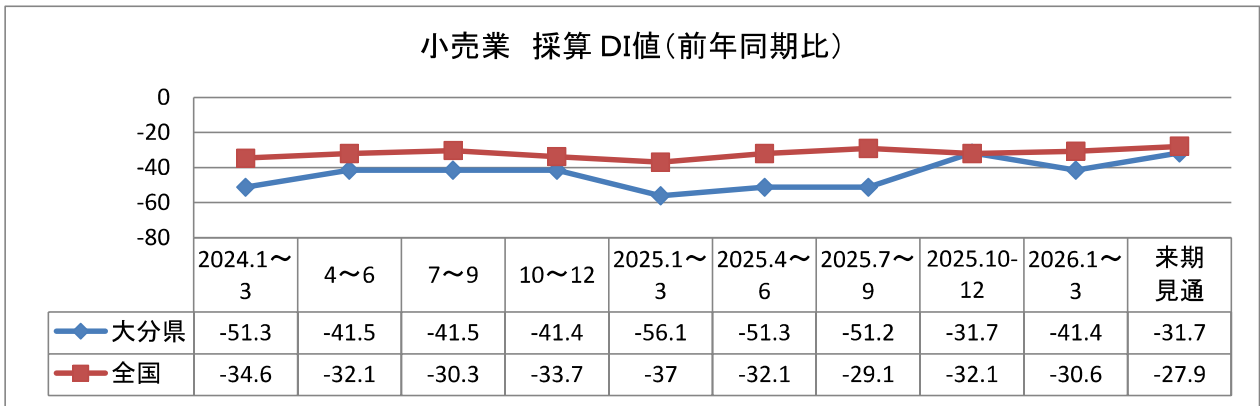
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ4.8ポイントの改善、「採算」については9.7ポイントの悪化、「資金繰り」については2.4ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。来期については、「売上額」「採算」は改善し、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

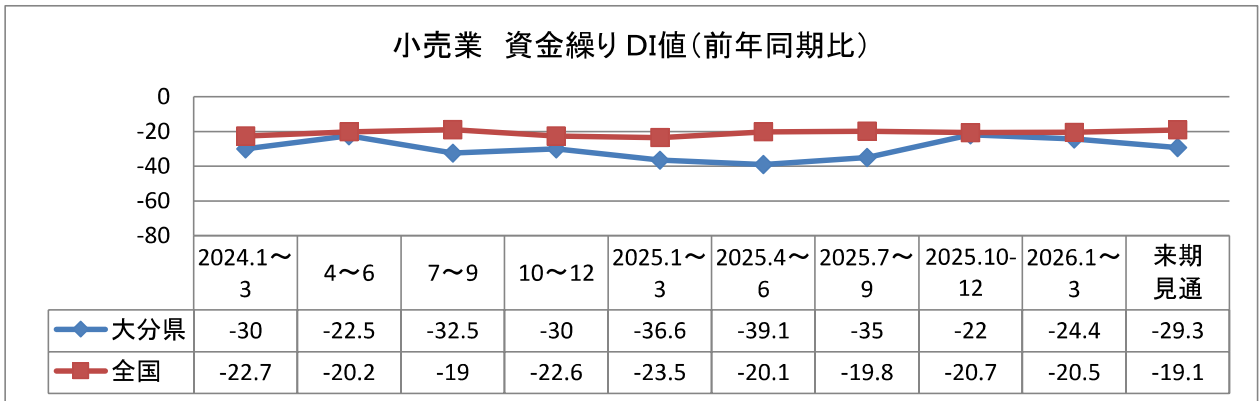
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



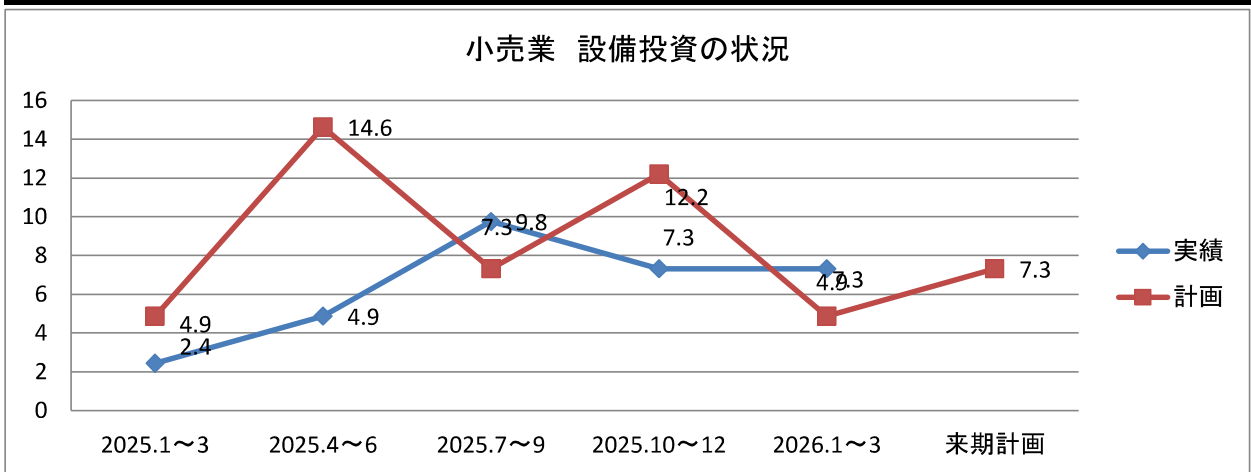
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

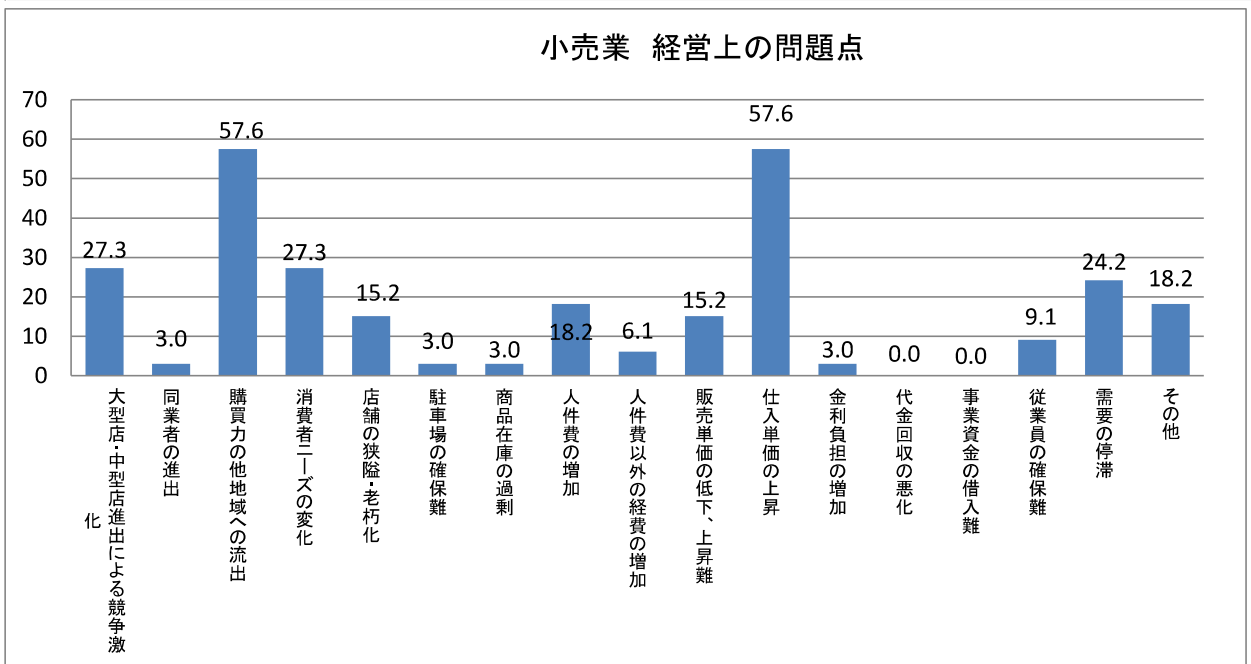
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.3%）であった。前期（2025年10月～12月期）の実施企業も3社（7.3%）であったため、結果は横ばいとなった。
 来期も3社（7.3%）が店舗や販売設備等について設備投資を計画しており、今期と横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	2	1	0	0	0	38
（%）	7.3	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	92.7
今期実施（実数）	3	0	1	1	2	0	1	0	1	38
（%）	7.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	92.7
来期計画（実数）	3	1	1	1	0	1	0	0	1	38
（%）	7.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	92.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから同率で「購買力の他地域への流出」（前期54.8%→今期57.6%）、「仕入単価の上昇」（前期58.1%→今期57.6%）、次に「大型店・中型店進出による競争激化」（前期25.8%→今期27.3%）、「消費者ニーズの変化」（前期38.7%→今期27.3%）となっている。



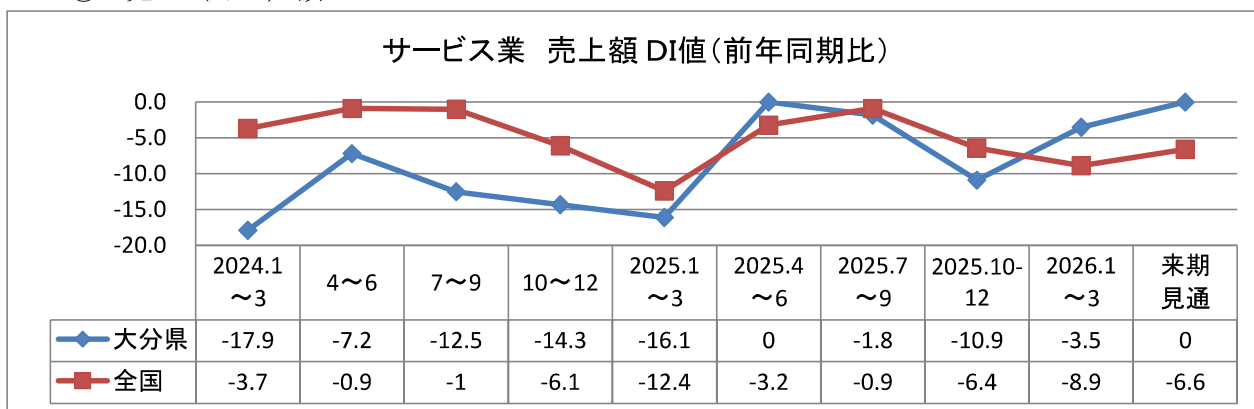
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ7.4ポイントの改善、「採算」についても7.2ポイントの改善となったが、「資金繰り」については5.1ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で上回る結果となった。

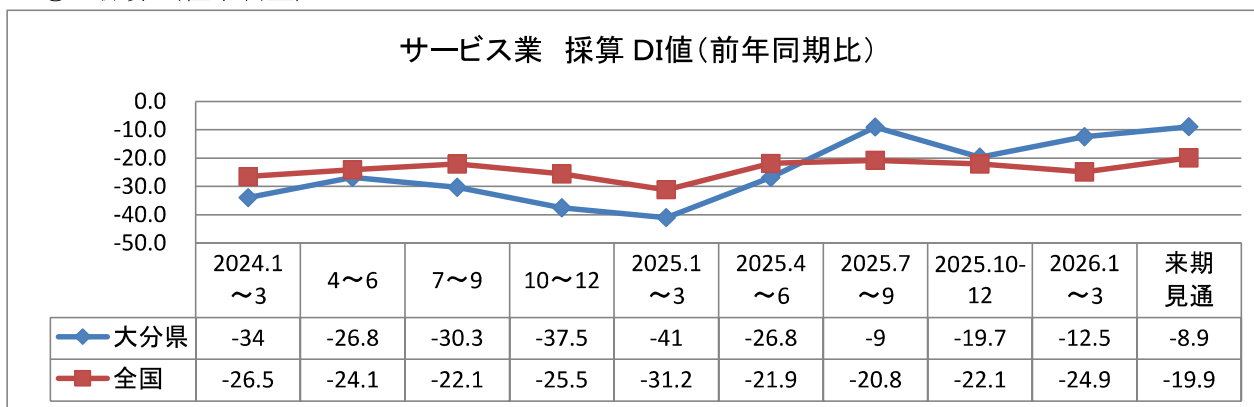
来期については、全ての項目で改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

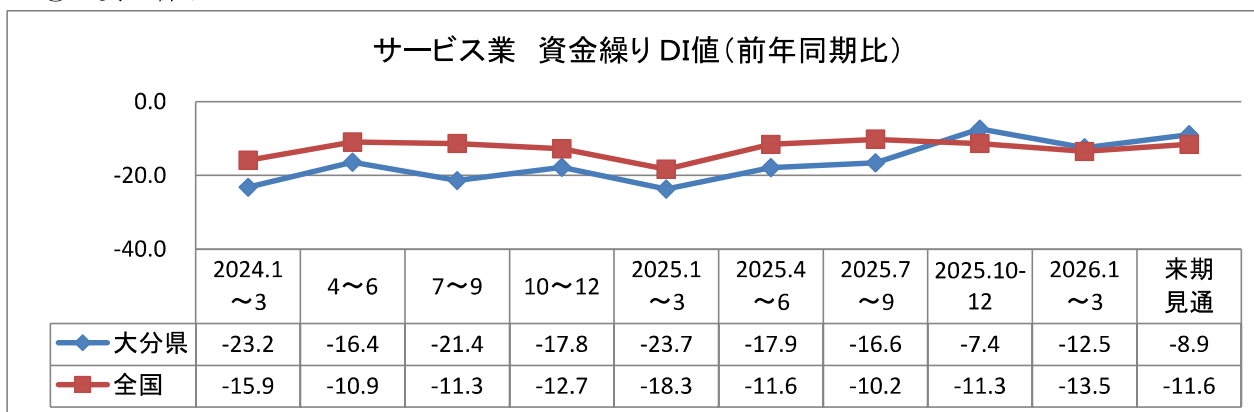
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



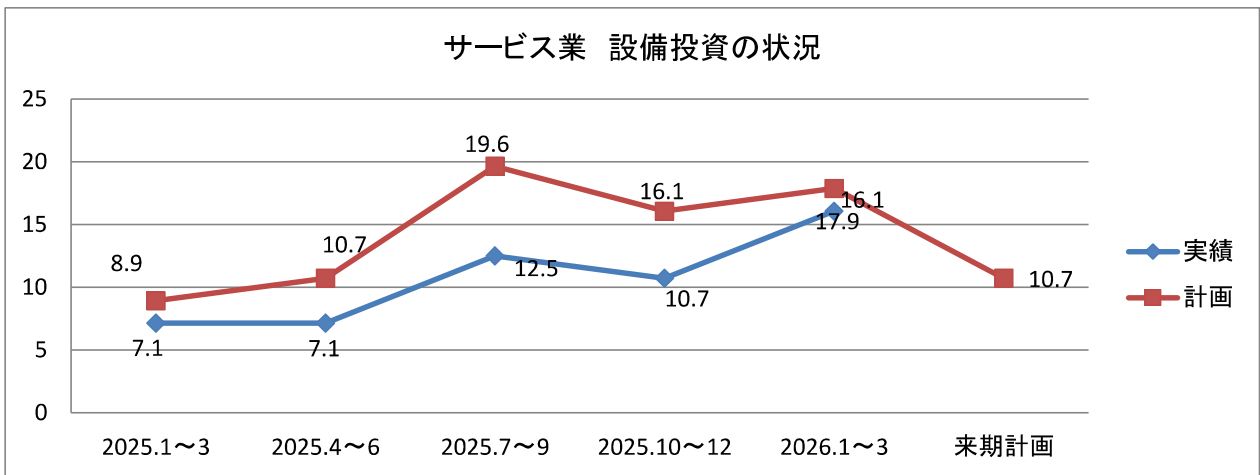
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

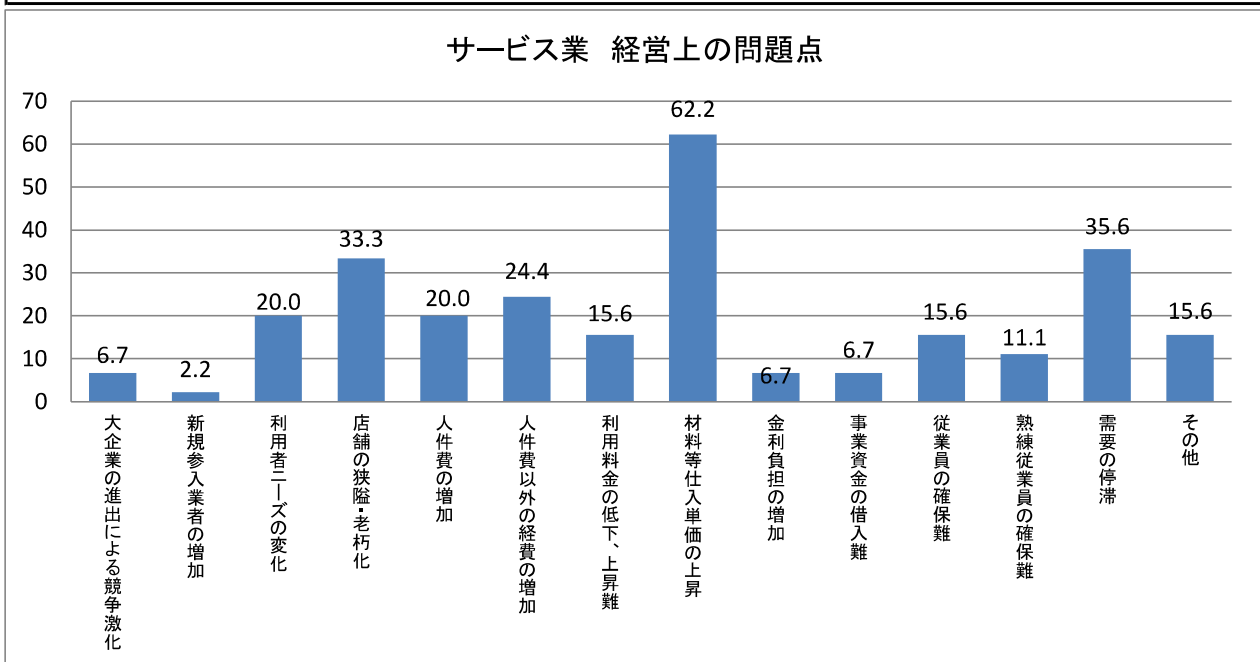
今期、設備投資を実施した企業は9社（16.1%）であった。前期（2025年10月～12月期）の実施企業が6社（10.7%）であったため、結果は増加となった。
 来期は6社（10.7%）が建物、サービス設備等について設備投資を計画しており、今期よりも減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	2	0	1	2	1	0	1	50
（%）	10.7	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	89.3
今期実施（実数）	9	2	2	3	3	0	1	1	0	47
（%）	16.1	22.2	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	83.9
来期計画（実数）	6	2	3	1	2	1	0	0	1	50
（%）	10.7	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	89.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期64.3%→今期62.2%）、「需要の停滞」（前期40.5%→今期35.6%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期45.2%→今期33.3%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料費や仕入単価の継続的な上昇が利益を圧迫している。価格改定を検討しているが、売上減少への不安から適切な価格転嫁が追いついていない。 ◆設備の老朽化により更新時期を迎えているが、収益悪化や借入金利の上昇により、設備投資に資金を回すことが困難な状況にある。 ◆コロナ融資の返済開始に加え、光熱費や人件費の上昇が重なり、資金繰りが非常に厳しくなっている。 ◆印刷のデジタル化やアウトソーシングの進展による従業員の過剰感や、日本酒の国内需要低迷など、市場構造の変化への対応が課題となっている。 ◆同業者の廃業要因が技術・技能不足を外注で補っていることにあると認識しており、将来的なビジョンの明確化と新しい取り組みの必要性を感じている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆人員不足が極めて深刻であり、人材の確保が非常に困難な状況が続いている。 ◆官公需要の停滞と人手不足が重なり、同業者の廃業が加速している。地域内で助け合える環境が失われつつあることに危機感を抱いている。 ◆公共需要の低下に加え、人材不足で受注そのものが困難になっている。地域内の主要企業が受注できなければ、関連企業を含めて共倒れになる懸念がある。 ◆現時点では経営を維持しているものの、今後の受注工事の減少予測を背景に、先行きは厳しくなる見通しである。 ◆資材価格の高騰に伴う住宅の坪単価上昇により、新築を検討する顧客が大幅に減少している。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆物価高騰による消費者の購買意欲減退が顕著であり、仕入価格の上昇分を販売価格に十分に反映できず、利益率が悪化している。 ◆最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加や光熱費の高騰が、経営の大きな負担となっている。 ◆主力の酒類販売だけでは収益確保が難しく、米穀の販売・加工など、新たな活路を見出すための模索を続けている。 ◆急速な人口減少や高齢化（免許返納）の影響で客数が減少している。クレジット決済の導入など、強みを活かした新規顧客獲得に努めている。 ◆地域のライフラインを支える使命感を持ち、厳しい環境下でも経営維持に向けて努力を続けている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆過疎化や少子高齢化による人口減少が深刻で、顧客数および利用頻度の減少が将来的な事業継続の不安要素となっている。 ◆燃料代、光熱費、原材料費の高騰が収益を直撃している。客数増で過去最高売上を記録しても、利益ベースでは低下するという収益構造の悪化が見られる。 ◆深刻な人手不足を感じつつも、経費面での負担増から従業員の増員を躊躇するという葛藤を抱えている。 ◆後継者不在による存続問題や、老朽化した設備の更新資金不足など、中長期的な経営課題が山積している。 ◆地域クーポン券の活用や、口コミ、ネット予約の普及により、一部で安定的な集客と固定客の確保に繋がっている事例も見受けられる。 ◆日本人の応募が少ない職種で外国人労働者の雇用を試みているが、育成が想定以上に難航しており、人手不足の解消には至っていない。